

葬儀場(遺体安置施設)アンケート 分析結果

今回のアンケートでは、厚生労働省科学研究事業として、葬儀場における遺体安置に関するお考えやご意見をお聞きし、今後、死亡者数が増加してゆくなか、主に公衆衛生面で葬儀場におけるご遺体の取扱いのあり方を考えるための基礎資料とするものである。

なお、本アンケートの実施については、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会及び全日本葬祭業協同組合連合会（五十音順）のほか、経済産業省にも協力・配慮をいただいた。

なお、本アンケート設問18の「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」は「令和2年7月29日付 厚労省・経産省」のものであり、この調査施行以降、累次の改定がされている点に留意されたい。

(調査の概要)

施行期間 2022年8月4日～9月6日

調査手法：一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 及び 全日本葬祭業協同組合連合会の各々の会員・組合員を対象にして、郵送により調査を依頼。回答については、調査票記入回答の返送（郵送）及び インターネットを通した形を併用して回答を得た。

回答数：計 771 通（発送数 1,447 通：53.3%）。

第1 調査票記入者について

「[第1-1] 主たる事業所のある都道府県」

本アンケートでは、東日本（北海道、東北、関東、中部地方）、西日本（近畿、中国、四国、九州沖縄地方）及び全国に分けて集計を行っている。東日本と西日本を構成する都道府県は下記表のとおり（以下同じ）。

東日本	北海道	74	西日本	三重県	7
	青森県	20		滋賀県	5
	岩手県	24		京都府	10
	宮城県	25		大阪府	39
	秋田県	16		兵庫県	13
	山形県	8		奈良県	12
	福島県	15		和歌山県	7
	茨城県	4		鳥取県	6
	栃木県	15		島根県	5
	群馬県	2		岡山県	6
	埼玉県	15		広島県	10
	千葉県	12		山口県	14
	東京都	131		徳島県	6
	神奈川県	48		香川県	10
	新潟県	12		愛媛県	10
	富山県	3		高知県	9
	石川県	9		福岡県	26
	福井県	5		佐賀県	4
	山梨県	4		長崎県	3
	長野県	6		熊本県	29
	岐阜県	14		大分県	8
	静岡県	10		宮崎県	7
	愛知県	25		鹿児島県	21
合計		771	合計		771
東日本		497	東日本		64.5%
西日本		274	西日本		35.5%
合計		771	100.0%		

[第1-1]では、「東京都」が131件であり、回答のあった「全国」のうち、17%を占める。次いで「北海道」は74件、「神奈川県」は48件、「大阪府」は39件などが目立った。

ただ、後述する「[設問4-1] 主たる葬儀場のある都道府県は」では、9都道府県合計で50%（各々個別には13~3%範囲）に分散する。このことから、葬儀場（遺体安置施設）について考えるのは、全国的な視座で捉える必要性があることを示唆している。

[第1-1-2] 従たる事務所の設置状況

下表の通りである。5箇所以下が40%をこえた。

第1-1-2 主たる事業所以外、従たる事業所がある場合、何箇所か

従たる事務所数	全国	東日本	西日本
1~5	338	191	147
6~10	25	13	12
11~15	6	3	3
40~60	5	2	3
80~	2	0	2
不明	395	288	107
合計	771	497	274

従たる事務所数	全国	東日本	西日本
1~5	43.8%	38.4%	53.6%
6~10	3.2%	2.6%	4.4%
11~15	0.8%	0.6%	1.1%
40~60	0.6%	0.4%	1.1%
80~	0.3%	0.0%	0.7%
不明	51.2%	57.9%	39.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

【第1－2】事業形態

「株式会社」が422件で55%。「有限会社」が307件で40%であった。

設問1-2 事業形態

	全国	東日本	西日本
株式会社	422	266	156
有限会社	307	199	108
個人（事業）	25	18	7
その他	9	9	0
不明	8	5	3
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
株式会社	54.7%	53.5%	56.9%
有限会社	39.8%	40.0%	39.4%
個人（事業）	3.2%	3.6%	2.6%
その他	1.2%	1.8%	0.0%
不明	1.0%	1.0%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

法人化している葬儀事業者は95%を超える。ちなみに「その他」の内訳は「合資・合同会社」「宗教法人」「一般社団法人」「社会福祉法人」というような回答であった。

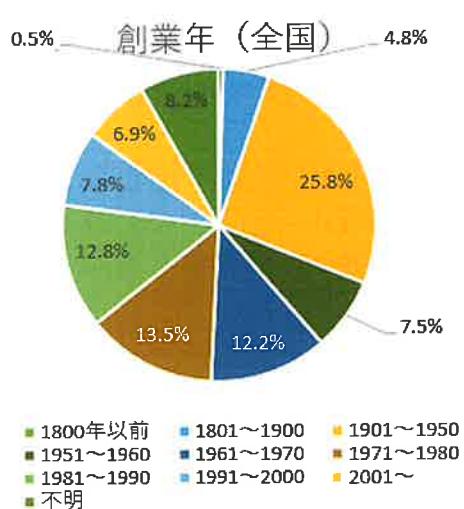
ただし、これは我が国における葬儀場（遺体安置施設）の総体の傾向を示したのではなく、今回の調査に協力いただいた全葬連、全互協加盟事業社による、葬儀場（遺体安置施設）の傾向であることは留意されたい。

【第1－3】創業年

回答した葬儀事業者の創業年は、「1951～2000年」が415件（54%）と、最も多い。

創業年	全国	東日本	西日本
1800年以前	4	3	1
1801～1900	37	27	10
1901～1950	199	140	59
1951～1960	58	33	25
1961～1970	94	61	33
1971～1980	104	63	41
1981～1990	99	52	47
1991～2000	60	39	21
2001～	53	43	10
不明	63	36	27
合計	771	497	274

創業年	全国	東日本	西日本
1800年以前	0.5%	0.6%	0.4%
1801～1900	4.8%	5.4%	3.6%
1901～1950	25.8%	28.2%	21.5%
1951～1960	7.5%	6.6%	9.1%
1961～1970	12.2%	12.3%	12.0%
1971～1980	13.5%	12.7%	15.0%
1981～1990	12.8%	10.5%	17.2%
1991～2000	7.8%	7.8%	7.7%
2001～	6.9%	8.7%	3.6%
不明	8.2%	7.2%	9.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



戦後の高度成長期時に起業されたケースが多いと想定される。

『遺体安置施設』を設けた年は

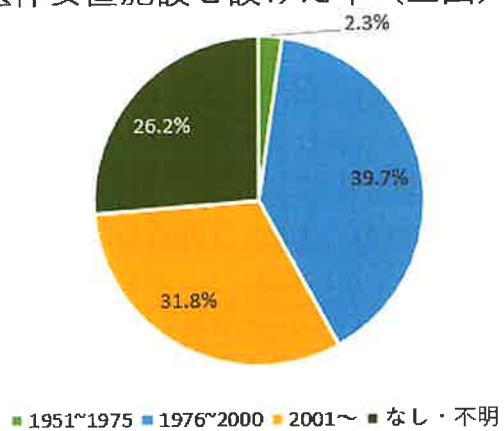
また、これに付随して「『遺体安置施設』を設けた年」に回答があったのは 569 件 (74%)。

遺体安置施設を設けたのは

遺体安置開設年	全国	東日本	西日本
1951~1975	18	10	8
1976~2000	306	174	132
2001~	245	173	72
なし・不明	202	140	62
合計	771	497	274

遺体安置開設年	全国	東日本	西日本
1951~1975	2.3%	2.0%	2.9%
1976~2000	39.7%	35.0%	48.2%
2001~	31.8%	34.8%	26.3%
なし・不明	26.2%	28.2%	22.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

遺体安置施設を設けた年 (全国)



■ 1951~1975 ■ 1976~2000 ■ 2001~ ■ なし・不明

このうち「1976~2000 年」に設けられたのは 306 件 (39.7%)。「2001 年以降」は 245 件 (31.8%)。単年毎に割った比較では、「遺体安置施設」が設けられるペースは、毎年、ほぼ 10~15 件程度、設けられていることが分る。

このことは、「遺体安置施設」は、近年、俄に注目された施設なのではなく、かねてから葬儀場の施設の機能として、認識されていたのではないかということが出来る。

第2 御社における葬儀施行件数について

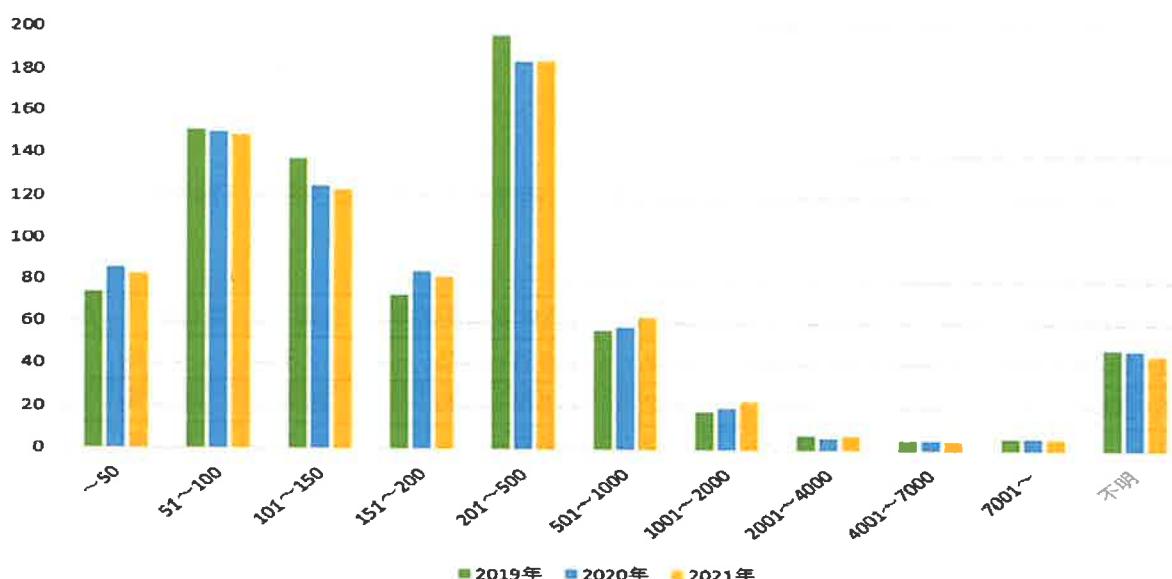
〔設問1〕御社全体における直近3年間の葬儀施行件数について

葬儀施行件数についても尋ねた（次ページ・頻度グラフ）。

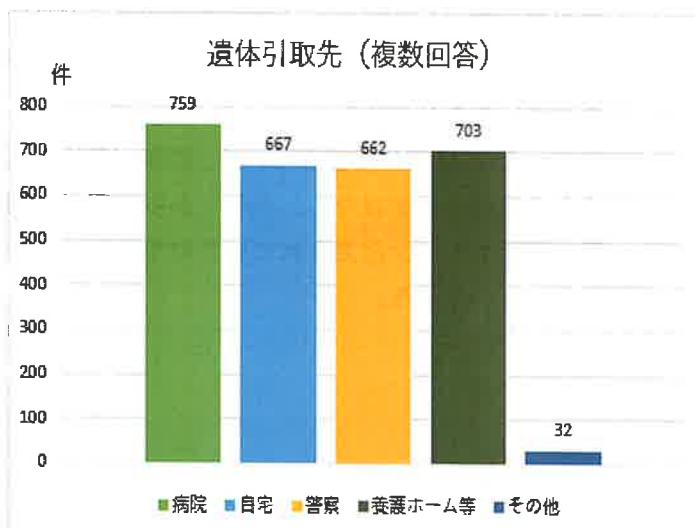
質問の意図・目的は、いわゆるコロナ禍前（2019年）と、コロナ禍の影響について把握することを目的として、この「問」を設けた。結論から言うと、やや減少しているかのような傾向が見られなくもない。が、大きな変化は無い（ちなみに、今回、調査の対象とした事業社の葬儀実行件数の規模についても、この回答からうかがうコトが出来る）。

3年間を通してみた場合、「実行件数が51～101件だった」というのは150事業社程度。ほぼ19%強。「101～150件だった」というのは125事業者程度。ほぼ16%強。「151～200件だった」というのは80事業者程度。10%程度。「201～500件だった」というのは185事業者程度。24%強。「501～1000件だった」のは、60事業者程度。8%強の5つで、全体の77%を占める（下グラフ）。

直近3年間の実行件数（全国）



【設問2】ご遺体の引き取り先について



「ご遺体をどこから引き取っているのか」という設問（複数回答可）に対する回答は、遺体を引き取る先としては「病院」（759件[98%]）。「自宅」（667件[87%]）。「警察」（662件[86%]）。「養護ホーム」（703件[91%]）となっている。

但し、これらは「引き取り先」について尋ねたものである。

別途、各々から引き取った遺体の件数、即ち、葬儀の実行件数の割合を各々の引き取り先別の回答も得ている。

引き取った遺体で葬儀の施行を行う比率（葬儀施行の引き取り先内訳）

病院	全国	東日本	西日本
~ 30%	19	15	4
~ 60%	269	190	79
~ 90%	459	274	185
~100%	11	8	3
不明	13	10	3
合計	771	497	274

病院	全国	東日本	西日本
~ 30%	2.5%	3.0%	1.5%
~ 60%	34.9%	38.2%	28.8%
~ 90%	59.5%	55.1%	67.5%
~100%	1.4%	1.6%	1.1%
不明	1.7%	2.0%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

自宅	全国	東日本	西日本
(「無し」)	5	4	1
~ 30%	653	413	240
~ 60%	5	4	1
~ 90%	2	2	0
~100%	1	0	1
不明	105	74	31
合計	771	497	274

自宅	全国	東日本	西日本
(「無し」)	0.6%	0.8%	0.4%
~ 30%	84.7%	83.1%	87.6%
~ 60%	0.6%	0.8%	0.4%
~ 90%	0.3%	0.4%	0.0%
~100%	0.1%	0.0%	0.4%
不明	13.6%	14.9%	11.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

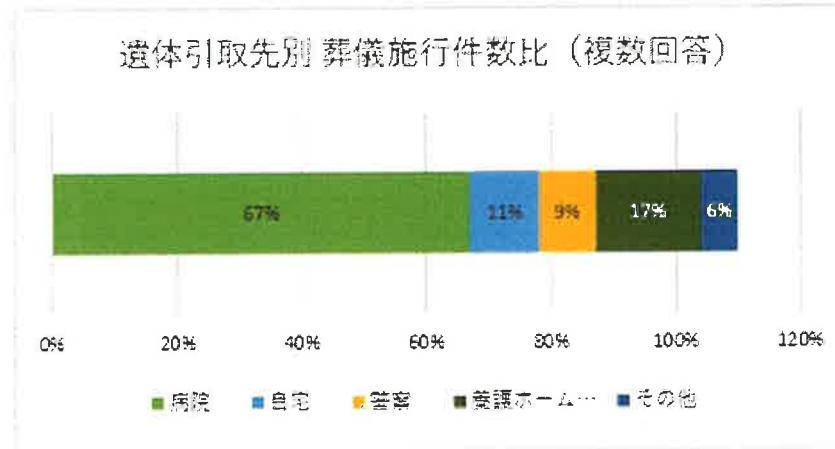
警察	全国	東日本	西日本
(「無し」)	3	2	1
~ 5%	285	157	128
~ 10%	302	213	89
~ 20%	58	43	15
~ 40%	10	6	4
~ 60%	2	2	0
不明	111	74	37
合計	771	497	274

警察	全国	東日本	西日本
(「無し」)	0.4%	0.4%	0.4%
~ 5%	37.0%	31.6%	46.7%
~ 10%	39.2%	42.9%	32.5%
~ 20%	7.5%	8.7%	5.5%
~ 40%	1.3%	1.2%	1.5%
~ 60%	0.3%	0.4%	0.0%
不明	14.4%	14.9%	13.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

養護ホーム等	全国	東日本	西日本
(「無し」)	1	1	0
~ 5%	71	37	34
~ 10%	251	166	85
~ 20%	236	136	100
~ 40%	139	104	35
~ 60%	4	4	0
不明	69	49	20
合計	771	497	274

養護ホーム等	全国	東日本	西日本
(「無し」)	0.1%	0.2%	0.0%
~ 5%	9.2%	7.4%	12.4%
~ 10%	32.6%	33.4%	31.0%
~ 20%	30.6%	27.4%	36.5%
~ 40%	18.0%	20.9%	12.8%
~ 60%	0.5%	0.8%	0.0%
不明	8.9%	9.9%	7.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

遺体引取先別 葬儀施行件数比（複数回答）



前述した通り、遺体を引き取る先としては「病院」「自宅」「警察」「養護ホーム」が主要なものとなっている。

ただし、「病院」をはじめ、「自宅」「警察」「養護ホーム」各々から引き取る遺体を葬儀する件数、各々の総葬儀施行件数に占める割合は、各々で大きく異なる（左4つの表参照）。

たとえば、「病院」から引き取る遺体を葬儀する件数（総葬儀施行件数に占める割合）は「~90%」が60%。「~60%」も合わせると90%を超える。

つまり、いま葬儀を行っている（行われている）遺体の殆どは病院から引き取った遺体であることが分った。

これら4つの表（回答）をまとめたのが左下図「遺体引取先別葬儀施行件数比」である。本来なら、引き受け先別の割合を合計すると総葬儀施行件数、100%となる。しかし、実際に寄せられた回答では、合計しても100%に足りない回答や、逆に100%を超える回答もあったため、左上から順に並べた4つの表（回答）をまとめた左下グラフ「遺体引取先別葬儀施行件数比」は100%を超えることとなった。

繰り返すが、この結果は、本調査協力団体に加盟している葬儀事業者を対象としたもの

である。多くの葬儀事業者は、こうした団体に加盟していない蓋然性が高いと思料されることから、葬儀事業者の総体から俯瞰すると、この割合は異なると考えるべきであろう。

【設問3－1】自社で葬儀場を運営していますか

	全国	東日本	西日本
運営している	636	376	260
運営していない	131	118	13
不明	4	3	1
合計	771	497	274

全国	東日本	西日本
82.5%	75.7%	94.9%
17.0%	23.7%	4.7%
0.5%	0.6%	0.4%
100.0%	100.0%	100.0%

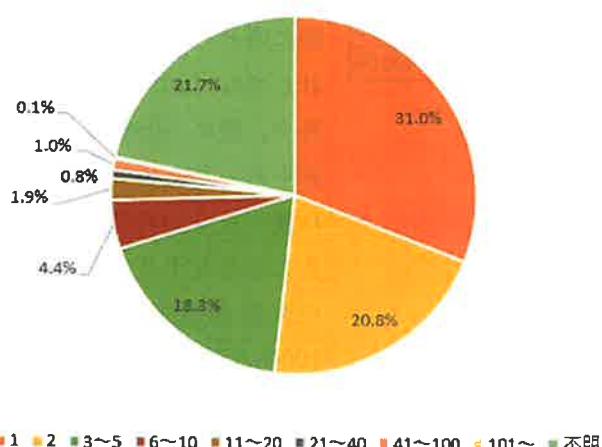
「設問3－1 自社で葬儀場を運営していますか」で「している」という回答は636件(83%)だった。

また、その場合の(保有)施設数は

施設数	全国	東日本	西日本
1	239	148	91
2	160	99	61
3～5	141	74	67
6～10	34	16	18
11～20	15	9	6
21～40	6	6	0
41～100	8	2	6
101～	1	1	0
不明	167	142	25
合計	771	497	274

施設数	全国	東日本	西日本
1	31.0%	29.8%	33.2%
2	20.8%	19.9%	22.3%
3～5	18.3%	14.9%	24.5%
6～10	4.4%	3.2%	6.6%
11～20	1.9%	1.8%	2.2%
21～40	0.8%	1.2%	0.0%
41～100	1.0%	0.4%	2.2%
101～	0.1%	0.2%	0.0%
不明	21.7%	28.6%	9.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

運営している施設数(全国)



1つの施設だけは、239件(31%)、次ぎに2施設では160件(21%)。

この2つで全体の50%をこえる。

5施設以下までも含めた合計では70%を占めるまでになる。

【設問3－2 (2. 運営していない場合) 葬儀までの遺体安置はどうなされていますか】(複数回答)

遺族の自宅	全国	東日本	西日本
~ 20%	63	61	2
~ 40%	18	16	2
~ 60%	8	8	0
~ 80%	13	12	1
~100%	10	9	1
不明	19	12	7
合計	131	118	13

今回の調査では「遺族の自宅」「他社の葬儀場・(遺体)安置施設」「お寺」「公営葬儀場・火葬場」を主な選択肢として設定し、遺体安置を委託する場合における各々の比率について、これまでの実績に拠る回答を求めた（左表を参照）。

「遺族の自宅」という場合は、遺体安置をしてもらう場合の総数のうち、その比率は「『20%以下』である」という回答が63件（48%）で最も多かった。

他社の葬儀場・安置施設	全国	東日本	西日本
~ 20%	42	41	1
~ 40%	16	15	1
~ 60%	20	19	1
~ 80%	24	23	1
~100%	8	6	2
不明	152	132	20
合計	262	236	26

この他、「他社の葬儀場・遺体安置施設」では「『20%以下』である」という回答が42件（16%）で最も多かった。「お寺」は「20%以下」が35件（27%）。「公営葬儀場・火葬場」は「20%以下」が21件（8%）だった。

お寺	全国	東日本	西日本
~ 20%	35	33	2
~ 40%	4	4	0
~ 60%	5	5	0
~ 80%	4	4	0
~100%	2	2	0
不明	81	70	11
合計	131	118	13

こうした傾向から捉えると、葬儀場（遺体安置施設）を有していない葬儀事業（を行っている）事業者における「ご遺体の安置」は「自宅」>「他社の葬儀場・遺体安置施設」>「お寺」>「公営火葬場・葬儀場」が、安置先になる傾向がうかがえる。

公営 葬儀場・火葬場	全国	東日本	西日本
~ 20%	21	16	5
~ 40%	6	6	0
~ 60%	7	7	0
~ 80%	8	7	1
~100%	3	1	2
不明	217	199	18
合計	262	236	26

公営 葬儀場・火葬場については、この結果から判断する限りにおいては、葬儀事業者が葬儀を行うにあたり、遺体の安置に際しては、充分な受け皿となっているとは言い難い。

第3 葬儀場の概要について

設問4 葬儀場の所在地等

【設問4-1】 主たる葬儀場のある都道府県は

【設問4-2】 主たる葬儀場以外にも葬儀場がある場合、何箇所か

設問4-1, 2

主たる葬儀場のある都道府県	件数	主たる葬儀場以外の個数
北海道	54	19
青森県	19	6
岩手県	22	11
宮城県	23	8
秋田県	14	3
山形県	8	5
福島県	14	9
茨城県	4	2
栃木県	14	11
群馬県	2	2
埼玉県	14	6
千葉県	8	3
東京都	43	14
神奈川県	41	17
新潟県	11	7
富山県	3	1
石川県	9	3
福井県	5	1
山梨県	3	3
長野県	5	4
岐阜県	11	5
静岡県	9	4
愛知県	18	6

主たる葬儀場のある都道府県	件数	主たる葬儀場以外の個数
三重県	7	6
滋賀県	5	4
京都府	9	5
大阪府	32	29
兵庫県	11	2
奈良県	11	8
和歌山县	7	6
鳥取県	6	4
島根県	4	3
岡山県	6	3
広島県	8	2
山口県	13	7
徳島県	4	4
香川県	9	5
愛媛県	7	3
高知県	7	2
福岡県	24	10
佐賀県	4	2
長崎県	4	4
熊本県	25	13
大分県	7	3
宮崎県	6	3
鹿児島県	19	12
沖縄県	6	2
合計	595	292

東日本	354	150
西日本	241	142

【設問4-3】 所有形態（複数回答）

設問4-3 所有形態（複数回答）	件数	割合
土地・建物ともに自己所有	434	65.1%
建物のみ自己所有（土地は賃貸）	129	19.3%
土地・建物ともに賃貸	81	12.1%
その他	23	3.4%
(合 計)	667	100.0%

土地、建物は何らかの形で「自己所有」が563件（84%）であった。これは現行の墓地などにも求められている条件である。が、ここでの回答は全葬連、全互協加盟事業社の葬儀場（遺体安置施設）の傾向である。

「4」のその他の記述（例示）

・代理店のため他社所有	・他社所有、公宮	・駐車場の一部賃貸
・他社	・建物は会社	・寺院所有
・自己所有と賃貸が混在	・市立聖苑	・駐車場の一部賃貸
・民間火葬場	・一か所は土地自己所有	・民宮火葬場にある式場
・葬儀はしないが安置施設を運営	・1箇所土地建物ともに賃貸、後は自己所有	・民宮火葬場
・市施設	・他社所有	・土地建物ともに会社所有
・定期借地	・町内の寺院	・公宮斎場

設問 5 葬儀場の建物の竣工年月

～1980	38	4.9%
1981～1990	71	9.2%
1991～1995	89	11.5%
1996～2000	123	16.0%
2001～2005	115	14.9%
2006～2010	66	8.6%
2011～	72	9.3%
不明	197	25.6%
合計	771	100.0%

1991～1995 年間は 89 件 (11%)。

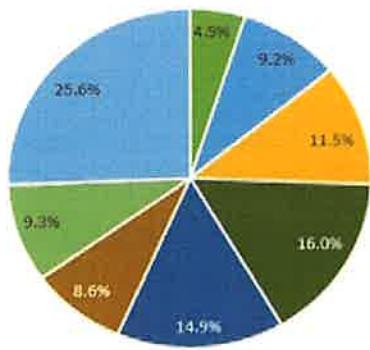
1996～2000 年間は 123 件 (16%)。

2001～2005 年間は 115 件 (15%)。

この 1991～2005 年の 15 年の間に、現在ある葬儀場（遺体安置施設）のほぼ 4 割強 (42%)、造られたものであることがわかる。

ここで、冒頭 [第 1－3] に注目したい。特に回答した葬祭事業者の創業年は、「1951～2000 年」というものが 54% であった。

葬儀場の建物の竣工年月



■ ～1980 ■ 1981～1990 ■ 1991～1995 ■ 1996～2000
■ 2001～2005 ■ 2006～2010 ■ 2011～ ■ 不明

つまり、この 2 つの回答を比較すると、「遺体安置施設を設けた」とされる設置年次の分布と、葬祭事業者が創業した年次の分布は概ね一致している。

つまり、葬儀場が設けられ、葬儀様態の変化から遺体安置施設が後追いで付設されたのではないと言える（但し、設置時期には微妙な差が認められなくもないが）。これについては後述する「設問 6-2. 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）」でも、「遺体安置施設」が主要付帯設備・機能となっていると思料される。

第 4 葬儀場の実績、規模について

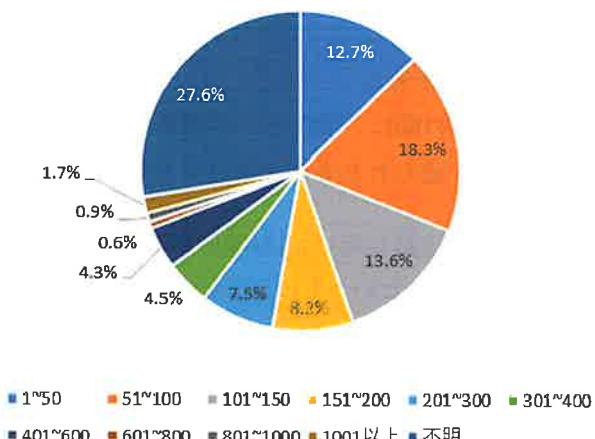
設問 6 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）

設問6-1 設問4で回答した葬儀場における年間葬儀施行件数

	全国	東日本	西日本
1~50	98	76	22
51~100	141	90	51
101~150	105	61	44
151~200	63	40	23
201~300	58	24	34
301~400	35	18	17
401~600	33	16	17
601~800	5	1	4
801~1000	7	4	3
1001以上	13	9	4
不明	213	158	55
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
1~50	12.7%	15.3%	8.0%
51~100	18.3%	18.1%	18.6%
101~150	13.6%	12.3%	16.1%
151~200	8.2%	8.0%	8.4%
201~300	7.5%	4.8%	12.4%
301~400	4.5%	3.6%	6.2%
401~600	4.3%	3.2%	6.2%
601~800	0.6%	0.2%	1.5%
801~1000	0.9%	0.8%	1.1%
1001以上	1.7%	1.8%	1.5%
不明	27.6%	31.8%	20.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

年間葬儀施行件数（全国）



設問6-2. 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）

式場	639
遺族の控室	630
導師控室	626
会食室	493
遺体安置施設	494
その他	47

葬儀式場における付帯設備・機能については「式場」「遺族の控室」「導師控室」が、必須付帯設備・機能といえる。「遺体安置施設」は「会食室」とほぼ同程度備え付けられていることがわかる。

前述「設問5 葬儀場の建物の竣工年月」においても、「遺体安置施設を設けた」とされる設置年次の分布と、葬儀場が設けられた年次の分布は概ね一致していることと符号するのではないかと思料される。

ちなみに、ひとつの（主要な）葬儀場での「式場」の数の傾向について。

式場の室数	全国	東日本	西日本
	件数	件数	件数
1	186	135	51
2	185	96	89
3	114	66	48
4	58	32	26
5	18	5	13
6~10	30	18	12
11~30	5	3	2
不明	44	32	12
無回答	131	110	21
合計	771	497	274

式場の室数	全国	東日本	西日本
1	24.1%	27.2%	18.6%
2	24.0%	19.3%	32.5%
3	14.8%	13.3%	17.5%
4	7.5%	6.4%	9.5%
5	2.3%	1.0%	4.7%
6~10	3.9%	3.6%	4.4%
11~30	0.6%	0.6%	0.7%
不明	5.7%	6.4%	4.4%
無回答	17.0%	22.1%	7.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

なお、この式場の数は、前述した「設問 6-1.（「設問 4」で回答した葬儀場における）年間葬儀施行件数」とクロス集計をさせると、ひとつの式場あたりの回転数の把握は可能である。但し、式場が 1 つしかない葬儀場の場合から、式場が 3 つある場合まで（あるいは、「4 室」58 件。「5 室」18 件を合わせ「4~5 室」として 86 件についてまで）。

それ以上の式場数の場合については、数が少ないので、得られるクロス集計結果は「参考値」となる。

式場の室数

施行件数	1室	2室	3室	4~5室
1~50	53	12	6	2
51~100	65	50	16	2
101~150	24	37	27	7
151~200	9	22	14	13
201~300	6	13	16	13
301~400	1	11	3	7
401~600	0	4	7	11
601~800	0	1	0	2
801~1000	1	2	1	1
1001以上	2	0	2	4
不明	25	33	22	14
合計	186	185	114	76

左表をみると、「1 室」より、「2 室」、「3 室」の葬儀施行件数が「増加」する傾向がある。
「4~5 室」では、取り立てた傾向を窺えるまでには至らなかった。

式場「1 室」の場合、通夜・葬儀（告別式）で 2 日使用されるとすると、150 件が上限であると思料される。
しかし、ここで見られる「回答」では、葬儀施行件数が「301~400 件」「801~1000 件」「1001 件以上」という回答もあった。

また、「2 室」「3 室」となれば、「1 室」における葬儀施行件数に対して、1.5 ないし 2 倍、3 倍も想定され得るところではないかと思料されるのであるが、表の増加程度は

室数に比例したものとなっていない。現行の葬儀場の受け入れにまだゆとりがあるためなのか、とも思われるが、ここではその原因を見いだすことは難しい。後述する「設問 7-1 葬儀場としてのご遺体を安置するための受け入れ体制はいかがですか。」という問に対しても、「不足していない」という回答が 500 件であった。

設問7 葬儀場の（ご遺体の受け入れ）規模・体制について

設問7-1 葬儀場としてのご遺体を安置するための受け入れ体制はいかがですか。

	全国	東日本	西日本
不足している	206	133	73
不足していない	500	303	197
不明	65	61	4
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
不足している	26.7%	26.8%	26.6%
不足していない	64.9%	61.0%	71.9%
不明	8.4%	12.3%	1.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

「問7-1」については「不足している」のが206件(26.7%)。「不足していない」のは500件(64.9%)である。ここは本来、「設問4で回答した葬儀場における」としている。

設問7-2 「1 不足している」のはどのような理由ですか。(複数回答可)

自社の葬儀施行件数の増加	105
施設の老朽化	19
設備が整っていない・未整備	46
その他	73

「その他」の記述

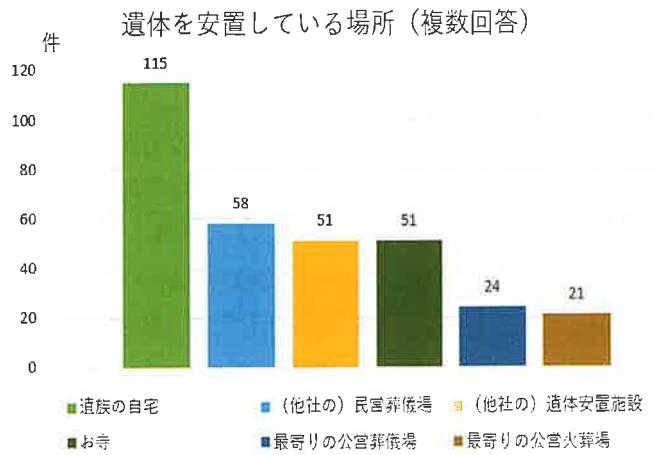
理由	件数
・安置希望の増加	34
・重なった場合	14
・葬儀社の都合	13
・コロナ関連	3
・故人、家の事情	4
合計	68

設問7-3 「不足」の場合、ご遺体の安置は、どのようにしていますか。(複数回答可)

(複数回答可)

	割	パーセント
遺族の自宅	4.66	47%
(他社の) 民営葬儀場	3.09	31%
(他社の) 遺体安置施設	3.86	39%
お寺	1.90	19%
最寄りの公営葬儀場	2.38	24%
最寄りの公営火葬場	2.00	20%

「設問7-3「不足」の場合、ご遺体の安置については、どのようにしていますか。」についても設問8について後述するように「この回答は自身では葬儀場を有していない（おそらくは他者の葬儀場を利用している）葬儀事業者も」回答をしている、という前提となるということとなる蓋然性が高くなる。



(不明・無回答656件を除く)

遺体安置場所	全国	東日本	西日本
~20%	64	62	2
~40%	19	17	2
~60%	9	9	0
~95%	23	21	2
合計	115	109	6

(不明・無回答710件を除く)

遺体安置場所	全国	東日本	西日本
(「無し」)	4	3	1
~20%	41	41	0
~40%	16	15	1
~60%	20	19	1
~95%	32	28	4
合計	113	106	7

(不明・無回答719件を除く)

お寺	全国	東日本	西日本
(「無し」)	1	1	0
~20%	35	33	2
~40%	4	4	0
~60%	6	6	0
~95%	6	6	0
合計	52	50	2

遺体安置場所	全国	東日本	西日本
~20%	55.7%	56.9%	33.3%
~40%	16.5%	15.6%	33.3%
~60%	7.8%	8.3%	0.0%
~95%	20.0%	19.3%	33.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

遺体安置場所	全国	東日本	西日本
(「無し」)	3.5%	2.8%	14.3%
~20%	36.3%	38.7%	0.0%
~40%	14.2%	14.2%	14.3%
~60%	17.7%	17.9%	14.3%
~95%	28.3%	26.4%	57.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

お寺	全国	東日本	西日本
(「無し」)	1.9%	2.0%	0.0%
~20%	67.3%	66.0%	100.0%
~40%	7.7%	8.0%	0.0%
~60%	11.5%	12.0%	0.0%
~95%	11.5%	12.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

この「問7-3」の複数回答で最も多いのが「遺族の自宅」というケースは4.7割。「他社の遺体安置施設」は3.9割。「他社の民営葬儀場」3.1割と合わせると「他社への委託」は7割近くを占める。これらは「預けた先（比率）について」なのであって、各々に預けた遺体の件数と割合については、本グラフ以下に掲げた「自宅」「他社の葬祭場・安置施設」「お寺」「公営葬儀場・火葬場」の4つの表の通りである。

前掲「設問3-2」でも遺体の安置先について尋ねてはいたが、それは「(運営していない場合)葬儀までの遺体安置はどうなさっていますか」（複数回答）という恒常的な場合における安置先について尋ねたものであった。しかし、この「設問7-3」では「『不足』の場合における、ご遺体の安置（先）」について尋ねたものである。

つまりは、不測・仮定の状況に対する対応について尋ねた設問意図であることから、「不明・無回答」が多くなったのは否めない。

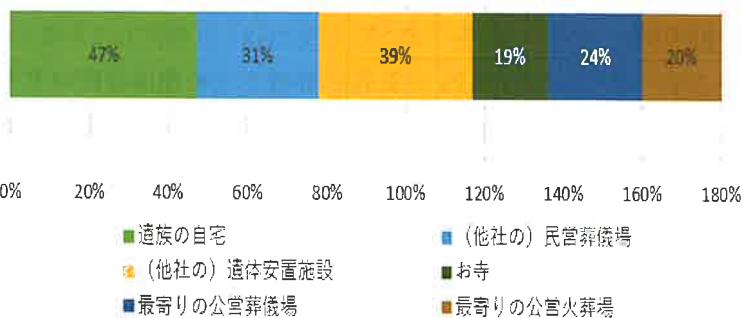
なので、ここでの集計では、そうした「不明・無回答」については除いて集計を行った。

(不明・無回答745件を除く)

公営葬儀場・火葬場	全国	東日本	西日本
(「無い」)	2	1	1
~ 20%	21	16	5
~ 40%	6	6	0
~ 60%	7	7	0
~100%	11	8	3
合計	47	38	9

公営葬儀場・火葬場	全国	東日本	西日本
(「無い」)	4.3%	2.6%	11.1%
~ 20%	44.7%	42.1%	55.6%
~ 40%	12.8%	15.8%	0.0%
~ 60%	14.9%	18.4%	0.0%
~100%	23.4%	21.1%	33.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

遺体安置場所別 件数比（複数回答）



これら 4 つの表（回答）をまとめたのが、左下図「遺体安置所別件数比」である。

本来なら、引き受け先別の割合は合計で総葬儀施行件数、100%となるところである。

しかし、実際に寄せられた回答では、合計しても 100%に足りない回答や、逆に 100%を超える回答もあったため、左上から順に並べた 4 つの表（回答）をまとめた左下グラフ「遺体安置所別件数比」は 100%を超えた。

問 7-4 「不足」している場合、「ご遺体の安置について」将来的にはどうお考えですか。（複数回答可）

	全国	東日本	西日本
既存葬儀場の増設・改築の検討	65	38	27
新しい葬儀場の検討	59	36	23
遺体安置施設の設置	100	63	37
その他	23	14	9

「その他の内訳」↓

他社の安置施設	4
増設、新設等	6
予定なし	7
式場の細分化、臨機応変、預か	4
現状維持	2

ここで遺体安置施設・設備が「不足している」場合の将来の対応について尋ねた。

複数回答であることへの配慮は必要であるが、既存葬儀場の増設・改築によって「遺体安置施設・設備が不足」していることに対応する、というよりも、（専用の）遺体安置施設を新たに設けることへの志向がより強いことが分る。

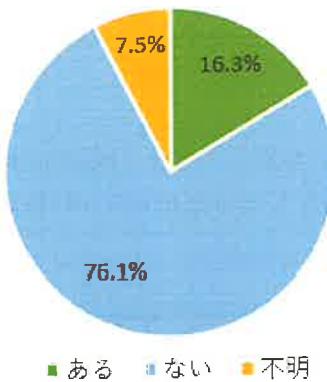
第5 遺体安置施設について

[設問8] ご遺体を安置するに当たって、特段の問題となった事例はありますか。

	全国	東日本	西日本
ある	126	82	44
ない	587	371	216
不明	58	44	14
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
ある	16.3%	16.5%	16.1%
ない	76.1%	74.6%	78.8%
不明	7.5%	8.9%	5.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

ある（全国）



「ある」という回答における具体的記述例

	件数
対応可能な部屋、設備の不足	34
時間外面会希望・面会希望者が重なる	10
コロナ関連	8
長期保存が必要な場合	4
臭い	11
近所とのトラブル、遺族のモ	2

ここでは「第5 遺体安置施設」について。「設問8 ご遺体を安置するに当たって、特段の問題になった事例はありますか」と尋ねている。ここで留意しておきたいのは、前掲で「設問3-1 自社で葬儀場を運営していますか」で、「している」と回答したのは、636件、8割強（82%）であった。しかし、「設問4-1 主たる葬儀場のある都道府県は」を対象とした設問では（複数の施設を有している場合には「主たる施設」について尋ねている）、回答は666件であった。なので、ここの回答は自身では葬儀場を有していない（おそらくは他者（社）の葬儀場を利用している）葬儀事業者も、ここで「不足」の状況について回答をしていることは留意しておきたい。

その上で、「第5 遺体安置施設」についてである。「設問8 ご遺体を安置するに当たって、特段の問題になった事例はありますか」について、であるが、「問題があった」というのは126件（16.3%）、「（問題は）ない」というのは587件（76.1%）であった。

「問題があった」という126件（16.3%）について、具体的記述で述べられた事例は、「不足」が34件。「臭い」が11件。「遺族面会の重複」が10件。「コロナ関連」が8件。などが主なものである。

設問9 ご遺体の安置について

[設問9-1] 御社において、葬儀・火葬をする前にご遺体を数日安置することがありますか。

	全国	東日本	西日本
している	348	232	116
していない	11	4	7
不明	412	261	151
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
している	45.1%	46.7%	42.3%
していない	1.4%	0.8%	2.6%
不明	53.4%	52.5%	55.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

設問9-1 御社において、葬儀・火葬をする前にご遺体を数日安置することがありますか（不明を除く）。

（不明412件を除く）

	全国	東日本	西日本
している	348	232	116
していない	11	4	7
合計	359	236	123

	全国	東日本	西日本
している	96.9%	98.3%	94.3%
していない	3.1%	1.7%	5.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

ここでは、回答いただいた全数771件の回答状況を見た。

不明、というのは、葬儀場（遺体安置場）を有していない事業者。しかし、前述「設問3-1」では「自社で葬儀場を運営していますか」と尋ねた際に「している」と回答をしたのは636件（83%）であった。

設問3-1 自社で葬儀場を運営していますか。

	全国	東日本	西日本
運営している	636	376	260
運営 していない	131	118	13
不明	4	3	1
合計	771	497	274

	全国	東日本	西日本
運営している	82.5%	75.7%	94.9%
運営 していない	17.0%	23.7%	4.7%
不明	0.5%	0.6%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

葬儀式場を有していれば、ここでの「設問9-1 数日間ご遺体を安置するがあるか」について、636件（82.5%）については「ある」にしろ「ない」にしろ、何れかの回答を行うと想定しても妥当であろう。しかし、「不明（無回答）」の比率が大きい。葬儀式場を有している回答（636件（82.5%））のうち、ここで「設問9-1 数日間ご遺体を安置するがあるか」に回答をしているのはその半分であった。

設問9-2 遺体安置施設の設備の機能・状況等について（複数回答可）

「複数回答可」とは書いていないが、複数に回答している

「式場」等にて安置	88
「遺族控室」等にて安置	131
遺体安置室であり、部屋に冷蔵機能はない	157
遺体安置室であり、部屋全体が冷蔵機能を持っている	23
遺体冷蔵庫である	90
その他	9

左表の「その他」の事例のうち。

その他の記述

- ・遺族控室・安置室・保冷庫を有している
- ・自宅に安置して通夜の日に移動
- ・火葬場
- ・式場の遺体冷蔵庫
- ・エアコンを20℃設定。ドライアイス等で対応
- ・斎茶室
- ・故人自宅または寺院
- ・市営斎安室
- ・他施設

この「設問9-2」については「設問9-5 葬儀場での安置（待機）期間は」と関連させてみてゆきたい。改めて詳しく述べるが、「設問9-5 葬儀場での安置（待機）期間は」の回答は、「3日以下」（まで）とうものが84.2%を占める。

即ち、対応に特段の配慮が必要とされる遺体ではない「普通の」遺体の場合、3日間程度であれば、特段の遺体安置施設（機能）はなくとも、「式場」「遺族控室」に遺体を安置。室温を低温で調整し、ドライアイスなどを用いれば、対応可能であろう。

設問9-3 遺体安置施設の収容能力は

体分	全国	東日本	西日本
1	69	47	22
2	62	39	23
3	66	36	30
4	45	25	20
5	29	21	8
6~10	48	41	7
11~20	13	10	3
21~50	3	3	0
51~100	3	3	0
250	1	1	0
不明	432	271	161
合計	771	497	274

体分	全国	東日本	西日本
1	8.9%	9.5%	8.0%
2	8.0%	7.8%	8.4%
3	8.6%	7.2%	10.9%
4	5.8%	5.0%	7.3%
5	3.8%	4.2%	2.9%
6~10	6.2%	8.2%	2.6%
11~20	1.7%	2.0%	1.1%
21~50	0.4%	0.6%	0.0%
51~100	0.4%	0.6%	0.0%
250	0.1%	0.2%	0.0%
不明	56.0%	54.5%	58.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

これらのうち、「不明（無回答）」である432件を除いて再集計すると以下の様になる。

(不明432件を除く)

体分	全国	東日本	西日本
1	69	47	22
2	62	39	23
3	66	36	30
4	45	25	20
5	29	21	8
6~10	48	41	7
11~20	13	10	3
21~50	3	3	0
51~100	3	3	0
250	1	1	0
合計	339	226	113

体分	全国	東日本	西日本
1	20.4%	20.8%	19.5%
2	18.3%	17.3%	20.4%
3	19.5%	15.9%	26.5%
4	13.3%	11.1%	17.7%
5	8.6%	9.3%	7.1%
6~10	14.2%	18.1%	6.2%
11~20	3.8%	4.4%	2.7%
21~50	0.9%	1.3%	0.0%
51~100	0.9%	1.3%	0.0%
250	0.3%	0.4%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

回答が寄せられたもののうち、「1体（のみ）」は20.4%。「2体以下」は38.6%（ほぼ4割弱）。「3体以下」は58.1%（ほぼ6割弱）。「4体以下」は71.4%（7割強）。「5体以下」は79.9%（ほぼ8割）。

つまり、前述の「設問9-2 遺体安置施設の設備の機能・状況 等」の回答では、「式場」「遺族控室」に遺体を安置するケースが多くなった。遺体安置施設（室・機能）がある場合でも、収容数は5体以下が8割であって、「本格的な」遺体安置の受け入れ体制を整えている葬儀場はまだ珍しいと思料される。

この点、後述する、「設問15 ご遺体を安置するにあたって、専用の施設・設備はあるか」に関するコメントについても併せてご覧いただきたい。

以下に述べる「設問9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数」と「設問9-5 葬儀場での安置（平均待機）期間」と「設問11 遺体安置施設の利用料（葬儀施行者・施主・喪家への請求額）」のこれら3つを俯瞰すると、「遺体安置に伴う、いわゆる『市場規模』」が試算出来ると思料される。

設問9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数（「不明・無回答」は除く）

(不明・無回答の432件を除く)

体	全国	東日本	西日本
1~20	47	28	19
21~40	37	30	7
41~60	40	29	11
61~80	20	17	3
81~100	36	24	12
101~200	56	30	26
201~300	26	16	10
301~400	15	12	3
401~500	9	5	4
501~1000	5	5	0
1000以上	9	8	1
合計	300	204	96

体	全国	東日本	西日本
1~20	15.7%	13.7%	19.8%
21~40	12.3%	14.7%	7.3%
41~60	13.3%	14.2%	11.5%
61~80	6.7%	8.3%	3.1%
81~100	12.0%	11.8%	12.5%
101~200	18.7%	14.7%	27.1%
201~300	8.7%	7.8%	10.4%
301~400	5.0%	5.9%	3.1%
401~500	3.0%	2.5%	4.2%
501~1000	1.7%	2.5%	0.0%
1000以上	3.0%	3.9%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

回答が寄せられたもののうち、「20体以下」は47体(16%)。「40体以下」は84体(28%)、ほぼ3割弱。「60体以下」は124体(41%)、ほぼ4割強。「80体以下」は144体(48.0%)、5割弱。「100体以下」は180体(60%)、6割。「200体以下」は236体(78.7%)、ほぼ8割弱となる。

つまり、遺体の安置実績は365日で均等に割ると、1日あたり0.5体以下が8割ということになる。

設問9-5① 葬儀場での安置（平均待機）期間

(不明・無回答 422件を除く)

平均/日	全国	東日本	西日本
0.5~1	62	23	39
1.1~2	135	76	59
2.1~3	97	80	17
3.1~4	37	35	2
4.1~5	11	11	0
6~8	7	6	1
合計	349	231	118

平均/日	全国	東日本	西日本
0.5~1	17.8%	10.0%	33.1%
1.1~2	38.7%	32.9%	50.0%
2.1~3	27.8%	34.6%	14.4%
3.1~4	10.6%	15.2%	1.7%
4.1~5	3.2%	4.8%	0.0%
6~8	2.0%	2.6%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

回答が寄せられたもののうち、「1日以下」は17.8%。「2日以下」は56.4%(ほぼ6割弱)。「3日以下」は84.2%(ほぼ8割強)。そして、「4日以下」までとすると、94.8%と、9割を超える。

前述「設問9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数」では、遺体の安置実績は365日で均等に割ると、1日あたり0.5体以下が8割であった。これにここで明かになった、「設問9-5 葬儀場での安置（待機）期間」を重ねると、現行の葬儀場（遺体安置施設）では、恒常的には1体ないし2体が施設にて管理をしていることが想定されよう。

ちなみに、「最大」期間は以下の通り。「最大」であっても「8日以下」が、79.4%と8割弱を占める。これは「長くても1週間」ということになろう。

設問9-5② 葬儀場での安置（最大待機）期間（不明・無回答の427件を除く）

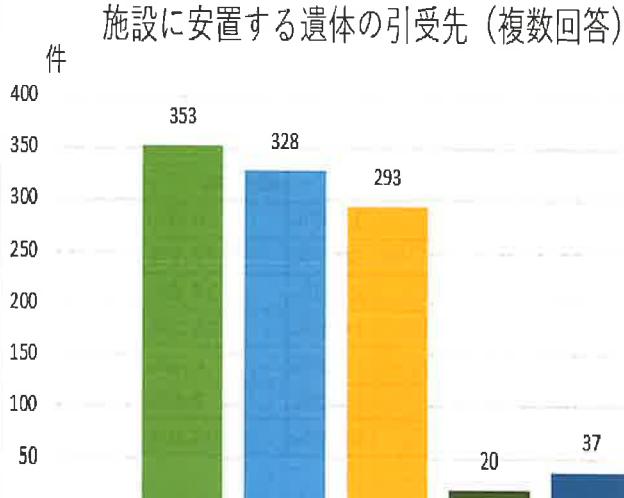
(不明427件を除く)

最大/日	全国	東日本	西日本
1~2	19	7	12
2.1~3	55	19	36
3.1~4	47	25	22
4.1~5	44	28	16
6~8	108	89	19
10	35	30	5
11~20	19	16	3
21~60	10	8	2
61~100	5	4	1
120	1	1	0
180	1	1	0
合計	344	228	116

最大/日	全国	東日本	西日本
1~2	5.5%	3.1%	10.3%
2.1~3	16.0%	8.3%	31.0%
3.1~4	13.7%	11.0%	19.0%
4.1~5	12.8%	12.3%	13.8%
6~8	31.4%	39.0%	16.4%
10	10.2%	13.2%	4.3%
11~20	5.5%	7.0%	2.6%
21~60	2.9%	3.5%	1.7%
61~100	1.5%	1.8%	0.9%
120	0.3%	0.4%	0.0%
180	0.3%	0.4%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

設問10 遺体安置施設に安置されるご遺体について（771件のうちの回答数・複数回答可）

【設問10-1】「遺体安置施設に安置される遺体」が「何処からの遺体なのか」（複数回答）



■病院からのご遺体 ■養護ホームなどから □警察から ■外国籍のご遺体 ■その他

病院からのご遺体	全国	東日本	西日本
~ 20%	6	4	2
~ 40%	23	16	7
~ 60%	102	72	30
~ 80%	168	108	60
~100%	50	33	17
不明・無回答	4	2	2
合計	353	235	118

養護ホーム等から	全国	東日本	西日本
~ 20%	223	142	81
~ 40%	89	65	24
~ 60%	11	6	5
~ 80%	1	2	-1
~100%	2	2	0
不明・無回答	2	1	1
合計	328	218	110

警察から	全国	東日本	西日本
~ 20%	261	165	96
~ 40%	13	12	1
~ 60%	8	6	2
~ 80%	4	3	1
~100%	6	5	1
不明・無回答	1	1	0
合計	293	192	101

「病院から」というのが 353 件。「養護ホームから」というのが 328 件。「警察から」というのが 293 件というものが主な「引き取り先」となっている。前掲「設問 2」では、葬儀の施行に際して、その葬儀を行う遺体が何処から引き取られたのかを尋ねていた。そこでは、「自宅から」というものも「病院」「養護ホーム」「警察」に比肩するよう 「自宅」からというケースが挙げられていたが、ここでは「その他」として 34 件が挙げられているに留まった。

引き取り先別にみた遺体数と、その比率

前述した通り、遺体を引き取る先としては「病院」「警察」「養護ホーム」が主要なものとなっている。

ただし、「病院」をはじめ、「警察」「養護ホーム」各々から引き取る遺体を葬儀する件数、各々の総葬儀実行件数に占める割合は、各々で大きく異なる

(左 3 つの表参照)。

たとえば、「安置施設に受け入れている遺体の 61~80% は『病院』からの遺体である」という回答は 168 件 (48%) と半数近くを占める。

これに対し、安置している遺体のうち「養護ホーム等からの遺体は 40% 以下」という回答は 312 件 (95%) を占め、さらに、安置している遺体のうち「養護ホーム等からの遺体は 20% 以下である」のは 223 件 (68%) に及ぶ。警察から引き取って安置している遺体

病院からのご遺体	全国	東日本	西日本
~ 20%	1.7%	1.7%	1.7%
~ 40%	6.5%	6.8%	5.9%
~ 60%	28.9%	30.6%	25.4%
~ 80%	47.6%	46.0%	50.8%
~100%	14.2%	14.0%	14.4%
不明・無回答	1.1%	0.9%	1.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

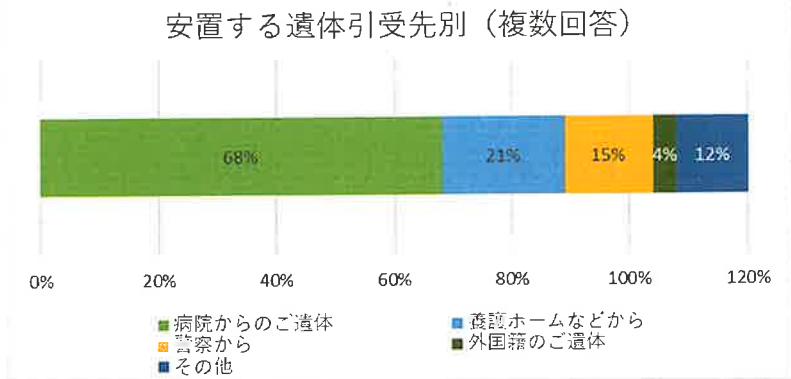
養護ホーム等から	全国	東日本	西日本
~ 20%	68.0%	65.1%	73.6%
~ 40%	27.1%	29.8%	21.8%
~ 60%	3.4%	2.8%	4.5%
~ 80%	0.3%	0.9%	-0.9%
~100%	0.6%	0.9%	0.0%
不明・無回答	0.6%	0.5%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

警察から	全国	東日本	西日本
~ 20%	89.1%	85.9%	95.0%
~ 40%	4.4%	6.3%	1.0%
~ 60%	2.7%	3.1%	2.0%
~ 80%	1.4%	1.6%	1.0%
~100%	2.0%	2.6%	1.0%
不明・無回答	0.3%	0.5%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】

外国籍のご遺体	全国	東日本	西日本
~20%	17	9	8
~30%	1	1	0
不明・無回答	2	2	0
合計	20	12	8

外国籍のご遺体	全国	東日本	西日本
~20%	85.0%	75.0%	100.0%
~30%	5.0%	8.3%	0.0%
不明・無回答	10.0%	16.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



前掲「設問 3-2 (2. 運営していない場合) 葬儀までの遺体安置はどうなされていますか」（複数回答）においては、「遺族の自宅」は、請け負った葬儀の総施行件数のうち、「2割以下」は 63 件 (48%)、5 割弱。「他社の葬儀場・遺体安置施設」では「2割以下」というのが 42 件。2 割弱 (16%)。「お寺」には「2 割以下」が 35 件。3 割弱 (27%)。「公営葬儀場・火葬場」というのは「2 割以下」が 21 件 (8%)、2 割弱であった。

こうした傾向から捉えると、葬儀場（遺体安置施設）を有していない葬儀事業（を行っている）事業者における「ご遺体の安置」については「自宅」>「他社の葬儀場・遺体安置施設」>「お寺」>「公営火葬場・葬儀場」が、安置先になる傾向がうかがえる。

ちなみに、その他、

〔設問 7-3〕「不足」の場合。「遺族の自宅」4.7 割。「他社へ委託」6.9 割。「お寺」1.9 割。「公営施設」4.4 割。

〔設問 10-1〕 安置する施設は何処から引き取ったか。では、「病院」6.8 割。「自宅」1.2 割。「警察」1.5 割。「養護ホーム等」2.1 割 という回答が得られている。

の割合はさらに低くなる。

これら 3 つの表（回答）をまとめたのが左下グラフ「安置する遺体引受先別」である。

本来なら、引き受け先別の割合を合計すると総葬儀施行件数、100% となる。しかし、実際に寄せられた回答では、合計しても 100% に足りない回答や、逆に 100% を超える回答もあったことから、左上から順に並べた 4 つの表（回答）をまとめた左下図「安置する遺体引受先別」は 100% を超えることとなつた。

設問 10-2 ご遺体を安置する目的は何ですか。(主な目的をお答え下さい。複数回答可)

安置理由	件数	その他の記述	件数
火葬予約待ち	217	諸事情により自宅に	41
遺族までが揃うまで待機	155	遺族の希望	4
葬儀の日程調整	274	行政からの依頼	3
その他	63	葬儀社火葬場の都合	6
		近所に知られたくな	5
		その他	4
		合計	63

⇒

本研究の問題提起は「今後 20 年間、毎年 15,000 人も死亡者数が増加していくことが想定されている一方で、火葬場の老朽化が進み、新規整備には 10 年単位の長期間を要することが多いことからも明らかである。このような状況を受け、近年では御遺体の増加に対応するために、火葬までの期間、御遺体を衛生的かつ安全に管理するための「遺体安置施設」の運用・管理の重要性が増している。」という視座にあつたが、「遺族が揃うまで」「葬儀の日程調整」などについても、回答が「火葬の予約待ち」と同程度の回答数であったことは注目される。

設問 10-3 ご遺体に対応する際、利用しているものを挙げて下さい (複数回答可)

手洗い・消毒	345
マスク	316
グローブ	272
ガウン(エプロン)	37
ゴーグル	14
その他	7
不明	410

⇒

その他の内訳

・コロナに関しては防護服
・白衣
・コロナの場合は4, 5を含む
・くつ袋
・警察案件はガウンも着用
・コロナ時は4, 5追加
・病院での搬送は1~3だが、警察扱いの場合は4のガウンも着用

「手洗い・消毒(の徹底)」「マスク」「グローブ(手袋)」の利用が主たる対応である。

ちなみに「その他の内訳」にある「4」とか「5」、「1~3」というのは、アンケート票における選択肢の設定「1. 手洗い・消毒」「2. マスク」「3. グローブ(手袋)」「4. ガウン(エプロン)」「5. ゴーグル」としていることに拠っている。

設問 11 遺体安置施設の利用料（葬儀施行者・施主・喪家への請求額）についてお尋ねします。

（無回答399件を除く）

有料/無料	件数
有料	322
無料	50
無回答	399
合計	771

有料/無料	件数	割合
有料	322	86.6%
無料	50	13.4%
合計	372	100.0%

【再】（無回答399件を除く）

有料/無料	件数	割合
有料	322	86.6%
無料	50	13.4%
合計	372	100.0%

⇒

無料の条件の記述

	件数
条件なし	9
コロナ感染者以外無料	1
宿泊なしの場合無料	1
生活保護や福祉葬など	6
当葬儀社にて葬儀等を施行	23
会員	6
葬儀社都合の場合	4
合計	50

上記「有料」の場合の費用（価格）分布

円/1日	全国	東日本	西日本
3000~5000未満	9	9	0
~10000未満	54	50	4
~20000未満	138	90	48
~30000未満	57	35	22
~40000未満	36	19	17
~50000未満	7	5	2
~80000未満	6	3	3
80000	2	0	2
100000	1	1	0
165000	1	0	1
不明	11	7	4
合計	322	219	103

回答では、「10,000 未満」は 20% (2 割)。

「20,000 未満」は 62% (ほぼ 6 割強)。

「30,000 円未満」は 80% (ほぼ 8 割強)。

そして、「40,000 円未満」までとすると、91% と 9 割を超える。

前掲「設問 9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数」と「設問 9-5 葬儀場での安置（平均待機）期間」、そして、ここで「設問 11 遺体安置施設の利用料（葬儀施行者・施主・喪家への請求額）」のこれら 3 つを俯瞰すると、「遺体安置に

伴う、いわゆる『市場規模』」が試算出来ると思料される」と述べたので、ここで試算してみる。

「設問 9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数」は、遺体の安置実績は 365 日で均等に割ると、1 日あたり 0.5 体以下が 8 割であった。そして、「設問 9-5 葬儀場での安置（平均待機）期間」で回答が寄せられたもののうち、「1 日以下」は 18%。「2 日以下」は 56% (ほぼ 6 割弱)。「3 日以下」は 84% (ほぼ 8 割強)。そして、「4 日以下」までも含めるとすると、94.8% と、9 割を超える。

つまり、恒常的には 1 体ないし 2 体を施設にて管理をしていることが分った。

ここで利用料（ここでは「遺体安置料」とする）は 20,000 円とすると、

20,000 円 × 1 体 / 日 × 365 日 = 7,300,000 円。

30,000 円とすると、

30,000 円 × 1 体 / 日 × 365 日 = 10,950,000 円。というのが、ひとつの仮定値となる。

設問12 遺体安置施設の設置はいつですか。

当該葬儀場の稼働当初から	268
稼働後に設置	60
その他	8
回答無し	435
合計	771

(無回答435件を除く)

当該葬儀場の稼働当初から	268	79.8%
稼働後に設置	60	17.9%
その他	8	2.4%
合計	336	100.0%

(無回答435件を除く)

当該葬儀場の稼働当初から	268	79.8%
稼働後に設置	60	17.9%
その他	8	2.4%
合計	336	100.0%

稼働後何年に設置したか。

年後	全国	東日本	西日本
0.5~5	14	10	4
~10	12	8	4
~15	10	7	3
~20	7	5	2
~30	6	3	3
~40	5	3	2
~50	2	1	1
75	1	0	1
93	1	1	0
不明	2	1	1
合計	60	39	21

【再】(無回答435件を除く)

当該葬儀場の稼働当初から	268	79.8%
稼働後に設置	60	17.9%
その他	8	2.4%
合計	336	100.0%

その他の記述内容

・安置室設置後にホール稼働
・専用はない
・他社共同
・17年後、26年後に増設
・2023年三つ目の斎場建設時に設置
・昨年ほぼ全体的なリノベーションを行い設置した
・設置していない
・不明

後述する「設問16 現在遺体安置施設を持っていない葬儀場で、今後遺体安置施設を整備する予定はありますか。」におけるコメントも併せてご覧いただきたい。

それによれば、現行の遺体安置施設・機能は葬儀場の稼働当初から設けられていたものであり、追加の整備については、検討されてはおらず、現状の設備・機能のままで対応するというのが主たる対応だった。

設問13 現在使用中の遺体安置所の設備について、今後整備する予定はありますか。

増設を予定	38
増設を検討中	111
整備予定なし	187
その他	14
無回答	421
合計	771

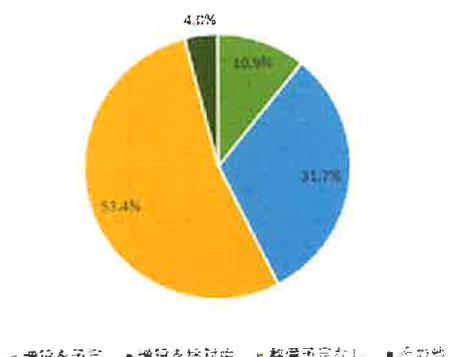
(無回答421件を除く)

増設を予定	38	10.9%
増設を検討中	111	31.7%
整備予定なし	187	53.4%
その他	14	4.0%
合計	350	100.0%

(「増設を予定」38件の内訳)

	全国	東日本	西日本
1体分	8	6	2
2体分	11	7	4
3体分	6	4	2
4体分	3	0	3
5体分	5	3	2
10体分	3	1	2
14体分	1	1	0
不明	1	0	1
合計	38	22	16

遺体安置施設を今後整備する予定は



[再] (無回答421件を除く)

増設を予定	38	10.9%
増設を検討中	111	31.7%
整備予定なし	187	53.4%
その他	14	4.0%
合計	350	100.0%

その他14件の記述内容

新設する葬儀場には設置予定	1
改築新築改装を考慮中	5
冷蔵設備導入を検討	4
2000年に整備	1
整備中	1
今年増設	1
不明（記述なし）	1

⇒

設問14 遺体安置施設の管理上の基準はありますか。(複数回答可)

件数

室内温度	117
棺内の保冷剤が取り除いてあること	12
故人名を貼りつけ、ご遺体の取違を防止	154
面会の制限	104
その他	27

(室内温度の基準の内訳)

室(装置) 温度(°C)	全国	東日本	西日本
-5~0	7	5	2
1~3	25	23	2
4~6	22	20	2
10~19	13	9	4
20~	47	27	20
不明	3	2	1
合計	117	86	31

(その他の内訳)

遺族の対応(故人と共に過ごせるスペース)	2
葬儀社設備関連(セキュリティ、エアコン、増設等)	7
ドライアイス使用(棺内温度調節等)	12
その他ご遺体、喪家の間違いないように注意	4
不明・無回答	2
合計	27

設問15 ご遺体を安置するに当たって、専用の施設・設備はありますか。

	全国	東日本	西日本
ある	178	130	48
ない	166	96	70
無回答・不明	427	289	138
合計	771	515	256

	全国	東日本	西日本
ある	23.1%	73.0%	27.0%
ない	21.5%	27.0%	73.0%
無回答・不明	55.4%	40.0%	60.0%
合計	100.0%	66.8%	33.2%

「ない」は166件(21.5%)。対して「ある」という回答は178件(23%)。

これまでの葬儀場、遺体安置施設・機能に関する設問を振り返ると、「設問3-1 自社で葬儀場を運営していますか」で、「している」と回答したのは、636件、8割強(82%)であった。

また、前掲「設問5 葬儀場の建物の竣工年月」の回答を比較すると、「遺体安置施設を設けた」とされる設置年次の分布と、葬儀場が設けられた年次の分布は概ね一致している。

つまり、葬儀場が設けられ、葬儀様態の変化から遺体安置施設が後追いで付設されたのではないと言える(但し、設置時期には微妙な差が認められなくもないが)。

これについては後述する「設問6-2 葬儀場の付帯設備・機能等(複数回答可)」においても、「遺体安置施設」が主要付帯設備・機能となっていることと符号する。

(再掲) 設問6-2. 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）

式場	639
遺族の控室	630
導師控室	626
会食室	493
遺体安置施設	494
その他	47

葬儀式場における付帯設備・機能については「式場」「遺族の控室」「導師控室」が、必須付帯設備・機能といえる。「遺体安置施設」は「会食室」とほぼ同程度備え付けられていることがわかる。

これら、「設問3-1 自社で葬儀場を運営していますか」。「設問5 葬儀場の建物の竣工年月」。「設問6-2. 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）」で得られた結果と、ここでの「設問15 ご遺体を安置するにあたって、専用の施設・設備はあるか」では「ある」が178件（23%）に留まる。

これは、そもそも「遺体安置」とはいっても、「設問9-2 遺体安置施設の設備の機能・状況等について（複数回答可）」で明かになった通り、「(対応に特段の配慮が必要とされる遺体ではない)普通の」遺体の場合、特段の遺体安置施設（機能）はなくとも、「式場」「遺族控室」に遺体を安置。室温を低温で調整し、ドライアイスなどを用いれば、対応していることが窺える。

設問16 現在遺体安置施設を持っていない葬儀場で、今後遺体安置施設を整備する予定はありますか（複数回答可）。

	全国	東日本	西日本
数年内に整備する予定	36	23	13
整備を検討中	143	87	56
整備の予定はない	143	128	15
現行の施設における設備で対応できる	256	155	101
その他	20	13	7
不明	136	100	36

遺体安置施設を既に持っている	11
平時は対応できるが大規模災害時	1
整備するには場所がない	1
整備中	2
増設を予定	2
葬儀場を持っていません。また今	1
そもそも自社式場を持っておりま	1
不明	1
合計	20

この設問については前掲、「設問12 遺体安置施設の設置はいつか」と併せてご覧いただきたい。

この設問は複数回答（総回答数734件）ではあるものの、「現行の施設における施設で対応できる」「整備の予定はない」は399件（54%）と、過半数を占める。

これに対して、「整備を検討中」「数年内に整備する予定」は179件（24.4%）。わけても、計画が具体的になっているというは、36件（4.9%）に留まる。

前掲「設問15 ご遺体を安置するにあたって、専用の施設・設備はあるか」と併せてご覧いただきたい。

設問17 業務上利用されている火葬場について。

行政（直営）							
	全国	東日本	西日本		全国	東日本	西日本
～30%以下	41	30	11	～30%以下	5.3%	6.0%	4.0%
～60%以下	20	15	5	～60%以下	2.6%	3.0%	1.8%
～90%以下	46	35	11	～90%以下	6.0%	7.0%	4.0%
～100%以下	281	150	131	～100%以下	36.4%	30.2%	47.8%
不明	383	267	116	不明	49.7%	53.7%	42.3%
合計	771	497	274	合計	100.0%	100.0%	100.0%

行政（指定管理者）							
	全国	東日本	西日本		全国	東日本	西日本
～30%以下	33	23	10	～30%以下	4.3%	4.6%	3.6%
～60%以下	21	16	5	～60%以下	2.7%	3.2%	1.8%
～90%以下	23	11	12	～90%以下	3.0%	2.2%	4.4%
～100%以下	218	134	84	～100%以下	28.3%	27.0%	30.7%
不明	476	313	163	不明	61.7%	63.0%	59.5%
合計	771	497	274	合計	100.0%	100.0%	100.0%

葬儀事業者が利用している火葬場は、その多く（殆ど）が、公営（直営・指定管理者）の火葬場を利用していることがわかる。

これは我が国における1,393箇所（「令和2年度衛生行政報告例」に拠る）の火葬場について、経営主体別にみた、結果、地方公共団体は1,344箇所（96.5%）。公益法人は3箇所（0.2%）。宗教法人は5箇所（0.4%）。その他（=株式会社）は41箇所（2.9%）という構成を反映させていると思料される。

【参考】

PFI（民間資金活用事業による設立）							
	全国	東日本	西日本		全国	東日本	西日本
～30%以下	2	2	0	～30%以下	0.3%	0.4%	0.0%
～60%以下	0	0	0	～60%以下	0.0%	0.0%	0.0%
～90%以下	2	2	0	～90%以下	0.3%	0.4%	0.0%
～100%以下	4	4	0	～100%以下	0.5%	0.8%	0.0%
不明	763	489	274	不明	99.0%	98.4%	100.0%
合計	771	497	274	合計	100.0%	100.0%	100.0%

民営							
	全国	東日本	西日本		全国	東日本	西日本
～30%以下	19	19	0	～30%以下	2.5%	3.8%	0.0%
～60%以下	5	5	0	～60%以下	0.6%	1.0%	0.0%
～90%以下	16	16	0	～90%以下	2.1%	3.2%	0.0%
～100%以下	33	32	1	～100%以下	4.3%	6.4%	0.4%
不明	698	425	273	不明	90.5%	85.5%	99.6%
合計	771	497	274	合計	100.0%	100.0%	100.0%

その他							
	全国	東日本	西日本		全国	東日本	西日本
～30%以下	3	3	0	～30%以下	0.4%	0.6%	0.0%
～60%以下	1	1	0	～60%以下	0.1%	0.2%	0.0%
～90%以下	0	0	0	～90%以下	0.0%	0.0%	0.0%
～100%以下	1	0	1	～100%以下	0.1%	0.0%	0.4%
不明	766	493	273	不明	99.4%	99.2%	99.6%
合計	771	497	274	合計	100.0%	100.0%	100.0%

設問18 「新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方 及び その疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」(令和2年7月29日付 厚労省・経産省)（以下「ガイドライン」という。）についてお尋ねします。

ここでの設問の回答は、以下に述べる「設問18-1」から「設問18-4」の回答では、たとえば、「設問18-1」では、「行われていない」「知らなかつた」の他、「不明」も合わせると、109件（15.2%）と2割弱。「設問18-2」では、22.7%。「設問18-3」では、30.2%。「設問18-4」では56.4%であった（設問を重ねる毎に「不明」の回答数が増えていることは、いわゆる「アンケート記入の回答疲れ」によるものと思料される）。

「設問18-1」から「設問18-3」では、「アンケート記入の回答疲れ」等による「不明・無回答」が増加することなどの影響から、「行われていない」「知らなかつた」の他、「不明」などの回答が漸増する。

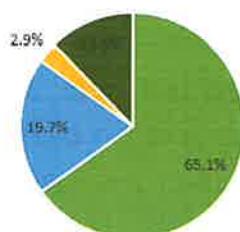
逆に「行われている」「概ね行われている」は、「設問18-1」から「設問18-3」では、順に85%。92%。90%と、ほぼ9割で推移しているが、「設問18-4 「情報共有シート」について」への回答は、54%と、大きく減少する。これは、「情報共有シート」は、という設問は、「設問18-1」から「設問18-3」の設問に比べて、抽象度が高かったため、と思料される。

設問 18-1 ガイドラインの「2-4 納棺」「2-5 遺体搬送」「2-6 通夜・葬儀」に基づいた対応は行われていますか。

	全国	東日本	西日本
行われている	466	303	163
概ね行われている	141	87	54
行われていない	21	10	11
知らなかった・不明	88	57	31
合計	716	457	259

	全国	東日本	西日本
行われている	65.1%	66.3%	62.9%
概ね行われている	19.7%	19.0%	20.8%
行われていない	2.9%	2.2%	4.2%
知らなかった・不明	12.3%	12.5%	12.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

ガイドライン2-4, 2-5, 2-6について
(全国)



■行われている ■概ね行われている ■行われていない ■知らなかった・不明

「行われていない」「知らなかった」は合わせて 5%程度。であるから、かなり周知されている、とも見える。しかし、本調査の対象はそもそも一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会及び全日本葬祭業協同組合連合会（五十音順）に協力いただき、その会員、組合員に施行したことから、こうした団体に所属していない葬儀事業社ではどうなるのか、という点については留意しておきたい。

事実、後述する「設問 18-5 新型コロナウイルス感染症に関する対策の知識はどのように学ばれていますか（複数回答可）」では、対策の知識を得たのは、「業界での研修会・資料」というのが、複数回答ながら半数近く占める。

また、回答総数の 771 件を母数とした場合、「行われていない」「知らなかった」の他、「不明」も合わせると、109 件（15.2%）については、「ガイドラインを認識しているのだろうか」という状況を窺うことが思料される。

この傾向は以下にまとめた「設問 18-2 現在ガイドラインの「2-8 拾骨」に基づいた処理は行われているか」「設問 18-3 納体袋の取り扱いについてガイドラインに基づいた処理は行われているか」「18-4 「情報共有シート」について、利用をしているか」に対する回答についても同様の傾向である。

設問 18-2 現在ガイドラインの「2-8 拾骨」に基づいた処理は行われていますか？

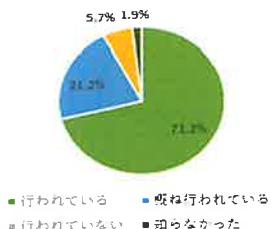
行われている	459	295	164
概ね行われている	137	90	47
行われていない	37	19	18
知らなかった	12	11	1
無回答	126	82	44
合計	771	497	274

(不明、無回答の126件を除く)

	全国	東日本	西日本
行われている	459	295	164
概ね行われている	137	90	47
行われていない	37	19	18
知らなかった	12	11	1
合計	645	415	230

	全国	東日本	西日本
行われている	71.2%	71.1%	71.3%
概ね行われている	21.2%	21.7%	20.4%
行われていない	5.7%	4.6%	7.8%
知らなかった	1.9%	2.7%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

ガイドライン2-8について
(全国)



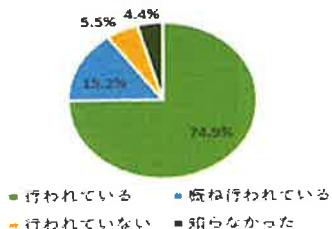
設問 18-3 (ご遺体が棺に収納されずに葬儀場に搬入された場合) 納体袋の取扱いについて、ガイドラインに基づいた処理は行われていますか？

行われている	447	290	157
概ね行われている	91	55	36
行われていない	33	19	14
知らなかった	26	18	8
不明、無回答	174	115	59
合計	771	497	274

(不明、無回答の174件を除く)

	全国	東日本	西日本
行われている	74.9%	75.9%	73.0%
概ね行われている	15.2%	14.4%	16.7%
行われていない	5.5%	5.0%	6.5%
知らなかった	4.4%	4.7%	3.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

納体袋の扱いについて
(全国)



設問 18-4 「情報共有シート」について、利用されていますか？

	全国	東日本	西日本
利用している	221	132	89
概ね利用している	115	75	40
利用していない	203	127	76
知らなかった	87	66	21
不明	145	97	48
合計	771	497	274

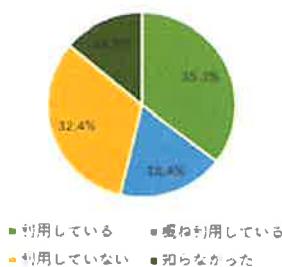
(不明、無回答の145件を除く)

	全国	東日本	西日本
利用している	221	132	89
概ね利用している	115	75	40
利用していない	203	127	76
知らなかった	87	66	21
合計	626	400	226

	全国	東日本	西日本
利用している	35.3%	33.0%	39.4%
概ね利用している	18.4%	18.8%	17.7%
利用していない	32.4%	31.8%	33.6%
知らなかった	13.9%	16.5%	9.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

情報共有シートについて

(全国)



18-5 新型コロナウィルス感染症に関する対策の知識はどのように学ばれているか（複数回答可）

	全国	東日本	西日本
業界での研修会・	548	363	185
業界以外での研修	109	67	42
自社独自で入手	171	107	64
行政のHP	309	198	111
その他	22	12	10
合計	1159	747	412

⇒

その他の内訳（複数回答）

研修会等	4
同業者からの情報	4
病院関係から	8
行政の指導等	5
全葬連関係	3
テレビ、新聞など	1
不明	1

「葬儀場におけるご遺体の取扱いの状況に関するアンケート調査」ご協力のお願い

今回お送りさせていただきましたアンケートは、厚生労働省科学研究事業として、皆さまから広く葬儀場における遺体安置に関するお考えやご意見をお聞きし、今後、死亡者数が増加してゆくなかにあって、主に公衆衛生面で葬儀場におけるご遺体の取扱いのあり方を考えるための基礎資料とするものです。

お伺いした内容は統計的に処理しますので、個別の葬儀場名、回答者である個人名が出たり、特定されたりすることは一切ございませんので、率直なご意見をいただきたく、お願い申し上げます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、調査票にご記入いただきますよう、ご協力を
お願いいたします。

なお、本アンケートの実施については、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会及び全日本葬祭業協同組合連合会（五十音順）のほか経済産業省にもご相談させていただいているところです。

令和4年6月
公益社団法人 全日本墓園協会
理事・主管研究員
厚生労働省科学研究事業
研究代表者 横田 瞳

お問い合わせ先

このアンケートについてのお問い合わせは、次の担当までご連絡下さい。

公益社団法人 全日本墓園協会 内「厚労科学研究事業」担当（大和・安孫子）

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-12 山萬ビル807

TEL:03-5298-3282 FAX:03-5298-0085

◆ アンケート調査の対象について

- 現在稼働している葬儀場における、ご遺体の取扱いの状況について実施させていただくものです。
- 遺体安置施設をお持ちの事業者は本アンケート全体の設問に、お持ちでない事業者は設問8～15以外の設問にお答え下さい（設問4～6については、書ける範囲でご記入下さい）。

◆ 調査回答書類の取扱いについて

- 調査は無記名で、集計は統計的に処理します。
- 集計した調査結果は、厚生労働省科学研究事業の報告書として取りまとめます。
- ご記入いただいた内容は、本調査の目的以外には一切使用しません。

【ご記入にあたって】

※：各設問について、最も適当と思われる番号に○印をつけて下さい。設問によっては複数の回答が必要な場合がありますので、ご注意下さい。また、「その他」などの項目を選択された場合には、後の（　）内に具体的な事項のご記入もお願いします。

※：設問選択肢の「その他」「具体的に」など指定欄・枠に書き込めない場合、余白をご利用下さい。

最も代表的な葬儀場について、以下のご回答下さい。

◆ 調査票の回収

ご記入いただいた調査票は 月 日() には、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函いただくか、FAX(03-5298-0085)、あるいは、メール(info@zenbokyo.or.jp)によって、ご返送下さい。

なお、アンケート調査票は表裏の両面にわたります。ご注意下さい。

本アンケートをご記入いただけに当たって

※：本アンケート票で「葬儀場」とは、主に葬儀を行うことを目的とした施設のことです。「葬儀館」や「(直葬用)ホール」などについてもこれに含めます。

※：本アンケート票で「遺体安置施設」とは、葬儀・火葬する前に、ご遺体を安置することを目的とした部屋・装置のことであり、たとえば、式場など（別室も含む）で、通夜の前後において、ご遺体を数日間安置するような場合についても、「遺体安置施設」に該当します（⇒4～5日間、あるいはそれ以上の中長期間安置する場合も該当します。）。

※：葬儀場などを有さない場合、最も利用頻度の高い施設について、分かる範囲でご記入下さい（「設問3」も併せてご参考下さい）。

第1 始めに調査票記入者について伺います。

- [第1-1] 主たる事業所のある都道府県は []
[第1-1-2] 主たる事業所以外、従たる事業所がある場合 [] 箇所
[第1-2] 事業の形態について 1. 株式会社 2. 有限会社 3. 個人（事業）
4. その他 [具体的に] []
[第1-3] 創業年 [西暦] 年
⇒ 上記のうち、遺体安置施設を設けたのは [西暦] 年

第2 御社全体における葬儀施行件数について伺います。

【設問1】御社全体における直近3年間の葬儀施行件数について（概算でも結構です）

2019（1月～12月）年一
2020（1月～12月）年一
2021（1月～12月）年一

【設問2・3】御社全体における葬儀場の運営について

設問2 ご遺体の引き取り先についてお伺い致します（複数回答可。各々の比率・割合については、ここ数年間を総合して、日常の業務の範囲で感じる概算で構いませんのでお答え下さい）。

1. 病院（ 割） 2. 自宅（ 割） 3. 警察（ 割）
4. 養護ホームなどの施設（ 割） 5. その他（ ）

設問3-1 自社で葬儀場を運営していますか

1. 運営している（ 施設） 2. 運営していない

設問3-2（2. 運営していないと回答した場合）葬儀までの遺体安置はどうなされていますか（複数回答可。各々の比率・割合については、ここ数年間を総合して、日常の業務の範囲で感じる概算で構いませんのでお答え下さい）。

1. 遺族の自宅（ 割） 2. （他社の）民営葬儀場（ 割）
3. （他社の）遺体安置施設（※1）（ 割） 4. お寺（の関連施設）（ 割）
5. 最寄りの公営葬儀場（ 割） 6. 最寄りの公営火葬場（ 割）
7. その他（具体的に）（ ）

（※1）葬儀・火葬する前に、ご遺体を安置することを目的とした部屋・装置をいいます（冒頭の「本アンケートをご記入いただけに当たって」を参照）。以下同じ。

『お願い』！設問3で「運営している」施設が「2施設以上」の方は、主要な、又は最も代表的な葬儀場について、以下のご回答下さい。
また、ご自身で「運営していない」場合、設問3-2の回答のうち、最も利用頻度の高い施設の状況について、分かる範囲で、以下のご回答下さい。

第3 葬儀場（※2）の概要について伺います。

（前ページの設問3で「運営している施設」が2箇所以上の方は、主要な、又は最も代表的な葬儀場について、以下のご回答下さい。
また、自身で「運営していない」場合、設問3-2の回答のうち、最も利用頻度の高い施設の状況について、分かる範囲で、以下のご回答下さい。）

（※2）主に葬儀を行うことを目的とした施設をいいます。以下同じ。

【設問4】葬儀場の所在地等

- 設問4-1 主たる葬儀場のある都道府県は []
設問4-2 主たる葬儀場以外、他に葬儀場がある場合 [] 箇所
設問4-3 所有形態 1. 土地・建物共に自己所有 2. 建物のみ自己所有（土地は賃貸）
3. 土地・建物共に賃貸 4. その他↓
[具体的に] []

【設問5】葬儀場の建物の竣工年月

[(西暦) 年]（「西暦」でご回答下さい）

第4 葬儀場の実績、規模について伺います。

【設問6】葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）

設問6-1.（【設問4】で回答した葬儀場における）年間葬儀施行件数 [] 件

設問6-2. 葬儀場の付帯設備・機能等（複数回答可）

1. 式場（ 室・ホール） [パーティションなどで区分け可能な場合、最大「室」数]
2. 遺族の控室 3. 導師控室 4. 会食室 5. 遺体安置施設
6. その他（葬儀場特有の設備として)

【設問7】葬儀場 の（ご遺体の受け入れ）規模・体制について

設問7-1 葬儀場としてのご遺体を安置するための受け入れ体制はいかがですか。

- 1 不足している 2 不足していない
(「2 不足していない」場合は【設問8へお進みください。】)

設問7-2 「1 不足している」のはどのような理由ですか。（複数回答可）

- 1 自社の葬儀施行件数の増加 2 施設が老朽化している
3 設備が整っていない・未整備 4 その他 ()

設問7-3 「不足」の場合、ご遺体の安置については、どのようにしていますか。（複数回答可）

1. 遺族の自宅 (割)
 3. (他社の) 遺体安置施設 (割)
 5. 最寄りの公営葬儀場 (割)
 7. その他(具体的に)
2. (他社の) 民営葬儀場 (割)
 4. お寺 (の関連施設) (割)
 6. 最寄りの公営火葬場 (割)

設問7-4 「不足」している場合、「ご遺体の安置について」将来的にはどうお考えですか。(複数回答可)

- 1 既存葬儀場の増設・改築の検討 2 新しい葬儀場の検討 3. 遺体安置施設の設置
 4 その他 (_____)

第5 遺体安置施設について伺います

【設問8】ご遺体を安置するに当たって、特段の問題となった事例はありますか。

- 1 ある 2 ない

⇒※「1 ある」と回答なされた場合、具体的にお答え下さい。改善を念頭に置いている事柄があれば併せてお答え下さい。 (_____)

⇒※「2 ない」と回答された場合、【設問16】へお進み下さい。

【設問9】ご遺体の安置について

設問9-1 御社全体において、葬儀・火葬をする前にご遺体を数日間安置することができますか。

- 1 している ⇒(以下の設問にお答え下さい) 2 していない ⇒(【設問16】へお進み下さい)

設問9-2 遺体安置施設の設備の機能・状況 等について

- 1 「式場」等にて安置している 2 「遺族控室」等にて安置している
 3 遺体安置室であり、部屋に冷蔵機能はない 4 遺体安置室であり、部屋全体が冷蔵機能を持っている
 ※:ドライアイスなどで対応
 5 遺体冷蔵庫である 6 その他 (_____)

設問9-3 遺体安置施設の収容能力は ご遺体_____体分

設問9-4 過去の実績における年間安置ご遺体数は _____体

※:ここ数年における「概算」「平均的」と感じる値をご記入下さい。

設問9-5 葬儀場での安置(待機)期間は、平均_____日間、最大_____日間
 (⇒「時間」単位が主である場合、平均_____時間、最大_____時間)
 ※:ここ数年における「概算」「平均的」と感じる値をご記入下さい。

【設問10】遺体安置施設に安置されるご遺体について(複数回答可)

設問10-1 安置するご遺体についてお尋ねいたします(「割合」については概算で構いません)。

- 1 病院からのご遺体 (割) 2 養護ホームなどからのご遺体 (割)
 3 警察からのご遺体 (割) 4 外国籍のご遺体 (割)
 5 その他(具体的に)

設問10-2 ご遺体を安置する目的は何ですか。(主な目的をお答え下さい。複数回答可)

- 1 火葬の予約待ち 2 遺族が揃うまでの待機 3 葬儀の日程調整
 4 その他(具体的に)

【設問11】遺体安置施設の利用料(葬儀施行者・施主・喪家への請求額)についてお尋ねします。

- 1 有料 1 日当り _____ 円
その他 ()
2 無料（「無料」であることの条件は _____)

【設問 12】遺体安置施設の設置はいつですか。

- 1 当該葬儀場の稼働当初から設置している。 2 稼働後に設置した。⇒ 稼働後 _____ 年
3 その他 (_____)

【設問 13】現在使用中の遺体安置施設の設備について、今後整備する予定はありますか。

- 1 増設を予定している。⇒ 増設数は、ご遺体 _____ 体分を予定
2 増設を検討中である。 3 整備予定はない。
4 その他 (_____)

【設問 14】遺体安置施設の管理上の基準はありますか。（複数回答可）

- 1 室（装置）内温度 ⇒ 温度 _____ °C 2 棺内の保冷剤が取り除いてあること。
3 故人名を貼り付け、ご遺体の取違いを防止すること。 4 面会の制限（人数、時間等）を守ること。
5 その他 (_____)

【設問 15】ご遺体を安置するに当たって、専用の施設・設備はありますか。

- 1 ある 2 ない

※以下、全ての方にお尋ねします。

【設問 16】現在遺体安置施設を持っていない葬儀場で、今後遺体安置施設を整備する予定はありますか。

- 1 数年中に整備する予定である。 2 整備を検討中である。
3 整備する予定はない。
4 現行の施設（葬儀場）における設備・機能を活用した安置で対応出来る
5 その他 (_____)

【設問 17】業務上利用されている火葬場について。

- （火葬場の）運営者（主体）は？
- | | |
|--|---|
| 1. 行政（直営）[全体の _____ 割ぐらい] | 2. 行政（指定管理者）[全体の _____ 割ぐらい] |
| 3. PFI（民間資金活用事業）による設立 [全体の _____ 割ぐらい] | |
| 4. 民営 [全体の _____ 割ぐらい] | 5. その他↓ [全体の _____ 割ぐらい]
(具体的に _____) |

【設問 18】「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」（令和2年7月29日付け厚労省・経産省）（以下「ガイドライン」という。）についてお尋ねします。

※設問 18-1 ガイドラインの「2-4納棺」「2-5遺体搬送」「2-6通夜・葬儀」に基づいた対応は行われていますか？

- 1.行われている 2.概ね行われている 3.行われていない 4.知らなかった

※設問 18-2 現在ガイドラインの「2-8拾骨」に基づいた処理は行われていますか？

- 1.行われている 2.概ね行われている 3.行われていない 4.知らなかった

※設問 18-3 （ご遺体が棺に収納されずに葬儀場に搬入された場合）納体袋の取扱いについて、ガイドラインに基づいた処理は行われていますか？

- 1.行われている 2.概ね行われている 3.行われていない 4.知らなかった

※設問 18-4 「情報共有シート」について、利用されていますか？

- 1.利用している 2.概ね利用している 3.利用していない 4.知らなかった

アンケートは終了です。ご協力、ありがとうございました。